

運用報告書 (全体版)

第48期<決算日2019年7月22日>

公社債投信7月号

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざした運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
	公社債A号マザーファンド	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	当ファンドの公社債A号マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	公社債A号マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信7月号」は、2019年7月22日に第48期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円 銭		%	%	%	百万円	
46期(2017年7月19日)	10,000		3.70		0.04	87.3	—	3,571	
47期(2018年7月19日)	10,000		1.80		0.02	71.5	—	3,538	
48期(2019年7月22日)	10,000		2.75		0.03	85.6	—	3,411	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

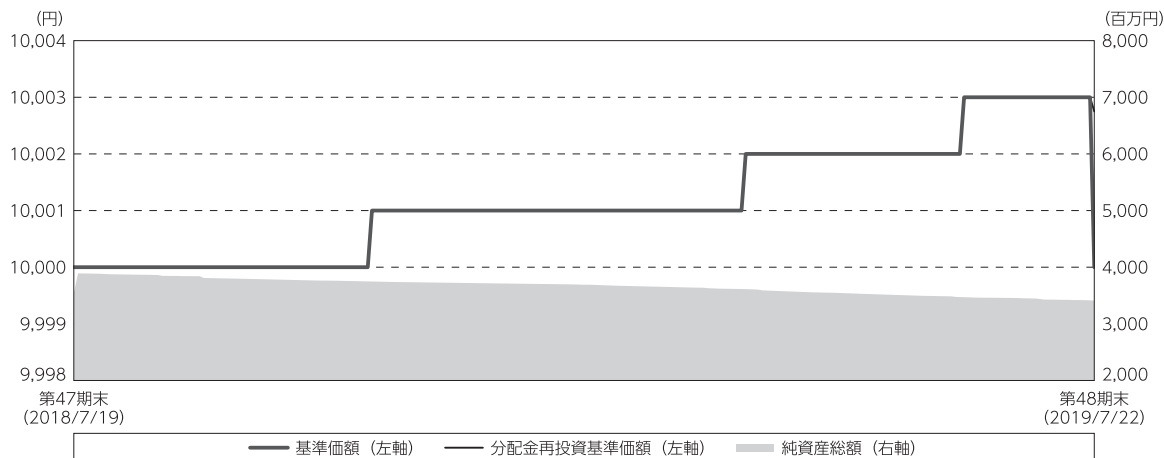
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首) 2018年7月19日	円 銭		%		%		%
7月末	10,000		—	71.5	—		—
8月末	10,000		0.00	69.9			—
9月末	10,000		0.00	75.2			—
10月末	10,001		0.01	74.6			—
11月末	10,001		0.01	76.7			—
12月末	10,001		0.01	77.4			—
2019年1月末	10,001		0.01	80.0			—
2月末	10,001		0.01	80.7			—
3月末	10,002		0.02	78.3			—
4月末	10,002		0.02	85.0			—
5月末	10,002		0.02	85.7			—
6月末	10,003		0.03	86.3			—
(期 末) 2019年7月22日	10,002.75		0.03	85.6			—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年7月20日～2019年7月22日)



期首：10,000円

期末：10,002円75銭 (既払分配金：2円75銭)

騰落率：0.03% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、公社債A号マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびにわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首10,000円から期末10,002円75銭（分配金込み）に2円75銭の値上がりとなりました。

投資環境（2018年7月20日～2019年7月22日）

国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

欧米の中央銀行は米中貿易問題の長期化や各国の景気減速への対応のため、金融政策を景気に対して強気な見方をするタカ派姿勢から、景気をサポートするためのハト派姿勢にシフトしつつあります。また、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けていることもあり、国内の短期金利はレンジ内の推移となりました。

国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



ポートフォリオについて（2018年7月20日～2019年7月22日）

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首はマザーファンドへ100%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期はマザーファンドの売買を行いました。その結果、マザーファンドへ100%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度としました。

○公社債A号マザーファンド

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率72%程度、短期金融商品への投資比率を27%程度とし、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期は残存1年以内の地方債、普通社債、特殊債を中心に買い付けました。その結果、期末での債券組入比率を86%程度、短期金融商品への投資比率を12%程度とし、平均残存年数を0.4年程度としました。

■ ベンチマークとの差異について（2018年7月20日～2019年7月22日）

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。そのため、グラフは掲載していません。

■ 分配金（2018年7月20日～2019年7月22日）

収益分配金は、原則として1万口当たりの当該元本（10,000円）超過額を全額分配するという分配方針に基づき、2円75銭といたしました。

今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、または直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

○公社債A号マザーファンド

今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債を中心に投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年7月20日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	投信会社は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.000)	販売会社は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.001)	受託会社は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

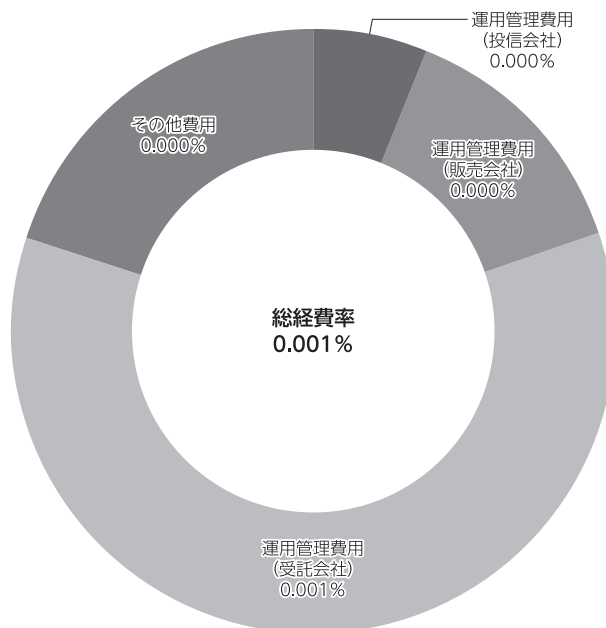
※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.001%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月20日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
公社債A号マザーファンド		千口 335,006	千円 347,000	千口 458,044	千円 474,500

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月20日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

<公社債投信7月号>

該当事項はございません。

<公社債A号マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 34,893	百万円 11,603	% 33.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 11.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債A号マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 300	百万円 -	百万円 300
その他有価証券	3,999	-	1,999

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーション、興銀リースです。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
公社債A号マザーファンド		3,416,361	3,293,323	3,412,212

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債A号マザーファンド	3,412,212	99.8
コール・ローン等、その他	5,787	0.2
投資信託財産総額	3,417,999	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,417,999,310
コール・ローン等	2,286,893
公社債A号マザーファンド(評価額)	3,412,212,417
未収入金	3,500,000
(B) 負債	6,888,569
未払収益分配金	938,054
未払解約金	5,904,601
未払信託報酬	36,784
未払利息	4
その他未払費用	9,126
(C) 純資産総額(A-B)	3,411,110,741
元本	3,411,108,776
次期繰越損益金	1,965
(D) 受益権総口数	3,411,108,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

○損益の状況 (2018年7月20日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 875
支払利息	△ 875
(B) 有価証券売買損益	1,045,479
売買益	1,420,327
売買損	△ 374,848
(C) 信託報酬等	△ 45,910
(D) 当期利益(A+B+C)	998,694
(E) 前期繰越損益金	764
(F) 解約差損益金	△ 59,439
(G) 計(D+E+F)	940,019
(H) 収益分配金	△ 938,054
次期繰越損益金(G+H)	1,965

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	3,538,864,780円
期中追加設定元本額	351,509,175円
期中一部解約元本額	479,265,179円
- ・分配金の計算過程

計算期間末における、純資産総額の元本超過額940,019円を分配対象収益として、938,054円を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)		2円75銭0厘
源泉税	所得税	0円42銭1厘
	地方税	0円13銭7厘
源泉税合計		0円55銭8厘
お手持り額		2円19銭2厘
非課税制度をご利用になる方のお手持り額		2円75銭0厘

- ★お支払場所 取扱販売会社
- ★分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ★税率:20.315%(所得税(所得税および復興特別所得税)15.315%、地方税5%)

[ご注意]

「分配金再投資コース」のお客さまにつきましては、自動的に再投資いたしました。

＜お知らせ＞

■運用管理費用（信託報酬）の引き上げの予定について

当ファンドの運用管理費用（信託報酬）は、消費税率が10%に引き上げになった場合、消費税が課せられている販売会社の運用管理費用にかかる部分の引き上げを予定しています。

なお、2019年7月22日現在の信託報酬率は年率0.00100%となっています。同条件のもとでは消費税率引き上げ後においても信託報酬率に変更はありません。

（注）今後税法が改正された場合等には内容が変更になる場合があります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年7月22日現在）

＜公社債A号マザーファンド＞

下記は、公社債A号マザーファンド全体(31,230,209千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	1,435,900	1,438,642	4.4	—	—	—	4.4	
特殊債券 (除く金融債)	100,000	99,995	0.3	—	—	—	0.3	
普通社債券 (含む投資法人債券)	26,083,000	26,144,381	80.8	—	—	—	80.8	
合 計	27,618,900	27,683,020	85.6	—	—	—	85.6	

※組入比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円
地方債証券				
平成21年度第10回北海道公募公債		1.5	200,000	201,033
第328回大阪府公募公債(10年)		1.43	46,000	46,014
第336回大阪府公募公債(10年)		1.46	40,000	40,394
平成26年度第12回京都府公募公債		0.132	750,000	750,645
第31回兵庫県民債		0.11	23,900	23,913
平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)		1.38	100,000	100,370
平成21年度第2回広島県公募公債		1.46	26,000	26,002
第37回 大阪府公債(5年)		0.158	250,000	250,268
小 計			1,435,900	1,438,642
特殊債券(除く金融債)				
第67回日本政策投資銀行社債(財投機関債)		0.001	100,000	99,995
小 計			100,000	99,995
普通社債券(含む投資法人債券)				
第466回東京電力		2.8	100,000	100,410
第534回東京電力		2.055	300,000	301,582
第537回東京電力		1.814	300,000	303,076
第558回東京電力		1.425	500,000	501,270
第559回東京電力		1.377	100,000	100,348
第562回東京電力		1.48	200,000	202,024
第563回東京電力		1.39	100,000	101,073
第565回東京電力		1.313	200,000	202,187
第267回四国電力		1.89	500,000	501,642
第271回北海道電力		2.49	100,000	101,436
第307回北海道電力		1.448	400,000	402,879
第319回北海道電力		0.514	500,000	500,447
第339回北海道電力		0.15	230,000	230,112
第9回長谷工コーポレーション		0.44	100,000	100,125
第29回サッポロホールディングス		0.308	500,000	500,157
第7回キリンホールディングス		1.639	100,000	100,467
第11回宝ホールディングス		1.561	100,000	101,305
第2回コカ・コーラウエスト		1.483	600,000	603,510
第9回日清オイリオグループ		0.288	100,000	100,036
第36回東洋紡		0.277	200,000	200,204
第30回王子製紙		0.606	100,000	100,006
第10回日本製紙グループ本社		1.71	400,000	402,616
第17回レンゴー		0.283	100,000	100,031
第5回クレハ		0.302	900,000	901,598
第19回電気化学工業		0.312	200,000	200,357
第5回カネカ		1.673	300,000	300,716
第4回三菱ケミカルホールディングス		0.556	400,000	400,022
第1回マルホ		0.543	300,000	300,102
第1回ヤフー		0.04	100,000	100,000
第6回楽天		0.09	100,000	100,077
第9回資生堂		0.001	600,000	599,980
第1回出光興産		1.01	100,000	100,157
第24回太平洋セメント		0.39	100,000	100,053
第3回DOWAホールディングス		0.201	500,000	500,310
第8回LIXILグループ		0.001	200,000	200,000
第5回オークマ		0.324	300,000	300,127
第4回DMG森精機		0.12	500,000	500,095

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第13回クボタ	0.51	200,000	200,534	2020/1/31
第16回ダイキン工業	1.861	100,000	100,040	2019/7/30
第18回ダイキン工業	0.72	200,000	200,546	2019/12/12
第42回日本精工	0.288	300,000	300,083	2019/9/10
第5回日本電産	0.001	600,000	599,983	2019/11/25
第6回日本電産	0.001	600,000	600,000	2020/5/26
第47回日本電気	0.412	500,000	501,884	2020/7/17
第49回日本電気	0.11	800,000	800,528	2020/6/15
第12回パナソニック	0.387	500,000	501,187	2020/3/19
第6回アンリツ	0.447	200,000	200,768	2020/6/19
第24回三菱重工業	1.482	100,000	100,546	2019/12/9
第27回三菱重工業	0.243	300,000	300,076	2019/9/3
第41回IHI	0.287	100,000	100,082	2019/12/10
第5回JA三井リース	0.05	200,000	200,005	2019/9/9
第2回昭和リース	0.19	500,000	500,063	2019/9/13
第11回アイシン精機	1.633	100,000	100,004	2019/7/23
第2回第一興商	0.806	100,000	100,014	2019/7/30
第8回ドン・キホーテ	0.55	200,000	200,606	2020/3/12
第2回大日本印刷	1.705	200,000	200,074	2019/7/30
第104回丸紅	0.227	322,000	322,264	2019/12/25
第38回住友商事	1.459	100,000	100,930	2020/3/16
第22回丸井グループ	0.85	200,000	200,569	2019/11/26
第27回丸井グループ	0.337	200,000	200,550	2020/6/3
第17回イオン	0.72	400,000	400,134	2019/8/9
第13回りそなホールディングス	0.06	500,000	500,234	2020/6/2
第8回芙蓉総合リース	0.318	100,000	100,006	2019/7/30
第10回SBIホールディングス	0.55	500,000	500,347	2019/9/26
第11回SBIホールディングス	0.6	200,000	200,859	2020/6/22
第17回ポケットカード	0.62	200,000	200,355	2019/11/21
第65回アコム	0.7	500,000	501,756	2020/2/28
第71回アコム	0.56	200,000	200,793	2020/5/29
第2回オリエントコーポレーション	0.45	200,000	200,267	2020/1/22
第10回オリエントコーポレーション	0.22	100,000	100,000	2019/12/16
第182回オリックス	0.272	231,000	231,220	2019/12/9
第31回三菱UFJリース	0.238	600,000	600,330	2019/10/25
第17回大和証券グループ本社	0.398	600,000	600,236	2019/8/28
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,226	2020/2/25
第21回大和証券グループ本社	0.4	400,000	401,261	2020/5/29
第40回野村ホールディングス	1.249	300,000	302,182	2020/2/26
第46回野村ホールディングス	0.346	300,000	300,401	2019/12/25
第49回野村ホールディングス	0.437	500,000	501,812	2020/6/10
第9回NECキャピタルソリューション	0.14	200,000	200,013	2019/9/2
第10回ダイビル	1.673	100,000	100,237	2019/9/13
第11回ダイビル	1.398	100,000	101,158	2020/5/28
第4回京阪神ビルディング	1.03	100,000	100,241	2019/10/18
第27回相鉄ホールディングス	0.81	500,000	502,011	2020/1/28
第69回東京急行電鉄	1.7	100,000	100,434	2019/10/25
第5回東海旅客鉄道	2.6	200,000	202,665	2020/1/28
第36回南海電気鉄道	0.8	100,000	100,484	2020/3/13
第1回神奈川中央交通	0.46	300,000	300,428	2019/12/3
第4回関西高速鉄道	1.633	100,000	100,102	2019/8/14

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)					
第18回KDDI		1.573%	100,000	100,636	2019/12/20
第1回東京電力パワーグリッド		0.38	500,000	500,721	2020/3/9
第16回北海道瓦斯		0.14	100,000	100,083	2020/3/16
第11回コナミ		0.659	100,000	100,077	2019/9/3
第46回ソフトバンクグループ		1.26	500,000	500,759	2019/9/12
小	計		26,083,000	26,144,381	
合	計		27,618,900	27,683,020	

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,999,703	% 12.4

※比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額の単位未満は切り捨て。比率の表示未満は四捨五入。

公社債A号マザーファンド

第18期 運用報告書

(決算日 2019年4月19日)

「公社債A号マザーファンド」は、去る2019年4月19日に第18期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
	円		%	%	%	百万円
16期(2017年4月19日)	10,355		0.04	81.4	—	33,994
17期(2018年4月19日)	10,357		0.02	78.1	—	33,495
18期(2019年4月19日)	10,360		0.03	86.1	—	32,643

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

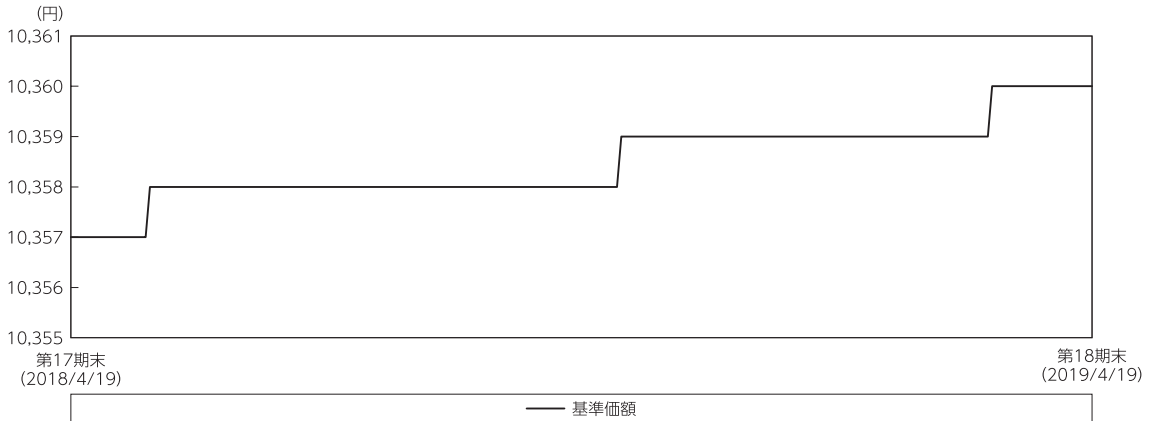
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2018年4月19日	10,357		—	78.1	—	—
4月末	10,357		0.00	78.4	—	—
5月末	10,358		0.01	78.6	—	—
6月末	10,358		0.01	69.1	—	—
7月末	10,358		0.01	69.8	—	—
8月末	10,358		0.01	74.6	—	—
9月末	10,358		0.01	71.1	—	—
10月末	10,359		0.02	74.7	—	—
11月末	10,359		0.02	76.7	—	—
12月末	10,359		0.02	77.4	—	—
2019年1月末	10,359		0.02	80.0	—	—
2月末	10,359		0.02	80.7	—	—
3月末	10,360		0.03	78.2	—	—
(期末)						
2019年4月19日	10,360		0.03	86.1	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年4月20日～2019年4月19日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。その結果、基準価額は期首10,357円からスタートし、10,360円で期末を迎えました。

投資環境 (2018年4月20日～2019年4月19日)

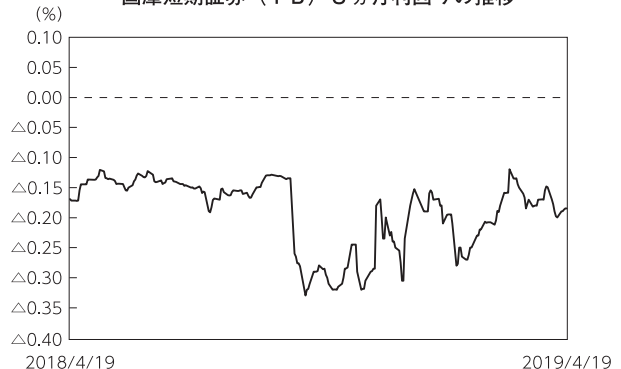
国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

欧米の中央銀行が金融引き締めペースを緩めつつありますが、日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けているため、短期金利はレンジ内の推移となりました。

国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて（2018年4月20日～2019年4月19日）

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率78%程度、短期金融商品への投資比率を21%程度とし、平均残存年数を0.3年程度でスタートさせました。

当期は残存1年以内の地方債、普通社債、特殊債を中心に買い付けました。その結果、期末での債券組入比率を86%程度、短期金融商品への投資比率を12%程度とし、平均残存年数を0.5年程度としました。

ベンチマークとの差異について（2018年4月20日～2019年4月19日）

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。そのため、グラフは掲載していません。

今後の運用方針

当ファンドでは今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債に投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月20日～2019年4月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年4月20日～2019年4月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	4,424,363	— (4,709,370)
	特殊債券	511,327	— (1,909,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	33,522,876	— (29,683,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分です。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	26,998,723	— (30,000,000)

※金額は受渡代金。

※()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月20日～2019年4月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 38,458	百万円 13,023	% 33.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	701	—	1,100
その他有価証券	1,999	—	1,999

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーション、興銀リースです。

○組入資産の明細

(2019年4月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,555,900	1,560,070	4.8	—	—	—	4.8
特殊債券 (除く金融債)	300,000	300,070	0.9	—	—	—	0.9
普通社債証券 (含む投資法人債券)	26,170,000	26,244,465	80.4	—	—	—	80.4
合 計	28,025,900	28,104,606	86.1	—	—	—	86.1

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成21年度第10回北海道公募公債	1.5	200,000	201,793	2019/11/27
第107回大阪府公募公債(5年)	0.185	10,000	10,003	2019/6/27
第328回大阪府公募公債(10年)	1.43	46,000	46,179	2019/7/30
平成26年度第12回京都府公募公債	0.132	750,000	750,896	2020/3/19
平成21年度第1回兵庫県公募公債	1.62	40,000	40,007	2019/4/23
第31回兵庫県民債	0.11	23,900	23,919	2020/1/30
平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	1.38	100,000	100,718	2019/10/30
平成21年度第2回広島県公募公債	1.46	26,000	26,097	2019/7/24
平成21年度第2回埼玉県公募公債	1.57	42,000	42,068	2019/5/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			千円	千円	
平成21年度第1回千葉県公募公債		1.53	68,000	68,017	2019/4/25
第37回 大阪府公債(5年)		0.158	250,000	250,369	2020/3/30
小	計		1,555,900	1,560,070	
特殊債券(除く金融債)					
第44回日本政策投資銀行社債(財投機関債)		0.245	200,000	200,081	2019/6/20
第67回日本政策投資銀行社債(財投機関債)		0.001	100,000	99,989	2019/9/20
小	計		300,000	300,070	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第466回東京電力		2.8	100,000	101,086	2019/9/17
第528回東京電力		1.905	540,000	541,485	2019/6/13
第534回東京電力		2.055	300,000	303,084	2019/10/29
第554回東京電力		1.608	300,000	300,509	2019/5/29
第558回東京電力		1.425	500,000	502,975	2019/9/30
第559回東京電力		1.377	100,000	100,679	2019/10/29
第473回関西電力		1.665	100,000	100,026	2019/4/25
第271回北海道電力		2.49	100,000	102,055	2020/2/25
第319回北海道電力		0.514	500,000	501,094	2019/9/25
第339回北海道電力		0.15	230,000	230,180	2019/12/25
第41回東日本高速道路		0.005	300,000	300,002	2019/6/20
第9回長谷工コーポレーション		0.44	100,000	100,236	2019/11/5
第29回サッポロホールディングス		0.308	500,000	500,440	2019/9/12
第7回キリンホールディングス		1.639	100,000	100,881	2019/11/5
第2回コカ・コーラウエスト		1.483	600,000	605,740	2019/12/17
第9回日清オイリオグループ		0.288	100,000	100,105	2019/9/10
第27回双日		1.35	100,000	100,147	2019/5/30
第36回東洋紡		0.277	200,000	200,332	2019/12/20
第30回王子製紙		0.606	100,000	100,160	2019/7/26
第10回日本製紙グループ本社		1.71	400,000	404,244	2019/12/20
第17回レンゴー		0.283	100,000	100,099	2019/9/3
第5回クレハ		0.302	800,000	801,999	2020/3/6
第19回電気化学工業		0.312	200,000	200,506	2020/3/4
第5回カネカ		1.673	300,000	301,987	2019/9/13
第4回三菱ケミカルホールディングス		0.556	400,000	400,550	2019/7/26
第14回武田薬品工業		0.54	400,000	400,511	2019/7/19
第1回マルホ		0.543	300,000	300,504	2019/8/15
第1回ヤフー		0.04	100,000	100,000	2020/2/28
第3回楽天		0.07	200,000	200,001	2019/6/25
第9回資生堂		0.001	600,000	599,968	2019/12/17
第10回昭和シェル石油		0.293	100,000	100,061	2019/7/18
第1回出光興産		1.01	100,000	100,403	2019/9/20
第20回住友ゴム工業		2.071	100,000	100,375	2019/6/26
第24回太平洋セメント		0.39	100,000	100,150	2019/9/11
第3回ニチアス		0.5	200,000	200,163	2019/6/20
第3回DOWAホールディングス		0.201	500,000	500,513	2019/12/12
第8回LIXILグループ		0.001	200,000	200,000	2019/8/30
第5回オークマ		0.324	300,000	300,329	2019/9/19
第4回DMG森精機		0.12	500,000	500,230	2019/9/26
第13回クボタ		0.51	200,000	200,794	2020/1/31

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第16回ダイキン工業		1.861	100,000	100,512	2019/7/30
第18回ダイキン工業		0.72	200,000	200,905	2019/12/12
第3回セガサミーホールディングス		0.519	100,000	100,079	2019/6/17
第42回日本精工		0.288	300,000	300,240	2019/9/10
第5回日本電産		0.001	600,000	599,970	2019/11/25
第12回パナソニック		0.387	500,000	501,650	2020/3/19
第26回ソニー		2.068	400,000	401,368	2019/6/20
第4回スタンレー電気		0.289	100,000	100,003	2019/4/23
第24回三菱重工業		1.482	100,000	100,914	2019/12/9
第27回三菱重工業		0.243	300,000	300,243	2019/9/3
第41回IHI		0.287	100,000	100,136	2019/12/10
第5回J A三井リース		0.05	200,000	200,014	2019/9/9
第2回昭和リース		0.19	500,000	500,175	2019/9/13
第10回トヨタ自動車		1.772	200,000	200,592	2019/6/20
第11回アイシン精機		1.633	100,000	100,405	2019/7/23
第2回第一興商		0.806	100,000	100,188	2019/7/30
第8回ドン・キホーテ		0.55	200,000	200,850	2020/3/12
第2回大日本印刷		1.705	200,000	200,942	2019/7/30
第104回丸紅		0.227	200,000	200,250	2019/12/25
第38回住友商事		1.459	100,000	101,298	2020/3/16
第22回丸井グループ		0.85	200,000	200,990	2019/11/26
第17回イオン		0.72	400,000	400,831	2019/8/9
第5回あおぞら銀行		0.05	300,000	300,020	2019/6/10
第8回芙蓉総合リース		0.318	100,000	100,087	2019/7/30
第4回興銀リース		0.36	800,000	800,239	2019/5/23
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	200,000	200,000	2019/6/20
第10回SBIホールディングス		0.55	500,000	500,842	2019/9/26
第17回ポケットカード		0.62	200,000	200,628	2019/11/21
第20回リコーリース		0.269	700,000	700,421	2019/7/11
第65回アコム		0.7	400,000	401,995	2020/2/28
第67回アコム		0.5	300,000	300,175	2019/6/6
第2回オリエントコーポレーション		0.45	200,000	200,403	2020/1/22
第10回オリエントコーポレーション		0.22	100,000	100,000	2019/12/16
第4回アプラスフィナンシャル		0.24	200,000	200,060	2019/6/17
第182回オリックス		0.272	100,000	100,148	2019/12/9
第31回三菱UFJリース		0.238	600,000	600,657	2019/10/25
第17回大和証券グループ本社		0.398	600,000	600,837	2019/8/28
第40回野村ホールディングス		1.249	300,000	303,118	2020/2/26
第46回野村ホールディングス		0.346	300,000	300,643	2019/12/25
第9回NECキャピタルソリューション		0.14	200,000	200,043	2019/9/2
第10回ダイビル		1.673	100,000	100,658	2019/9/13
第4回京阪神ビルディング		1.03	100,000	100,498	2019/10/18
第27回相鉄ホールディングス		0.81	500,000	503,005	2020/1/28
第69回東京急行電鉄		1.7	100,000	100,864	2019/10/25
第5回東海旅客鉄道		2.6	200,000	203,984	2020/1/28
第36回南海電気鉄道		0.8	100,000	100,677	2020/3/13
第12回商船三井		1.999	500,000	501,003	2019/5/27
第4回関西高速鉄道		1.633	100,000	100,518	2019/8/14

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第18回KDDI		1.573	100,000	101,033	2019/12/20
第12回光通信		0.68	200,000	200,295	2019/7/22
第1回東京電力パワーグリッド		0.38	400,000	400,801	2020/3/9
第16回北海道瓦斯		0.14	100,000	100,116	2020/3/16
第11回コナミ		0.659	100,000	100,245	2019/9/3
第45回ソフトバンクグループ		1.45	800,000	801,115	2019/5/30
第46回ソフトバンクグループ		1.26	500,000	502,131	2019/9/12
小	計		26,170,000	26,244,465	
合	計		28,025,900	28,104,606	

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,999,704	% 12.3

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額の単位未満は切り捨て。比率の表示未満は四捨五入。

○投資信託財産の構成

(2019年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 28,104,606	% 85.5
その他有価証券	3,999,704	12.2
コール・ローン等、その他	774,852	2.3
投資信託財産総額	32,879,162	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,879,162,400
コール・ローン等	722,627,961
地方債証券(評価額)	1,560,070,447
特殊債券(評価額)	300,070,652
社債券(評価額)	26,244,465,651
その他有価証券	3,999,704,244
未収利息	44,554,854
前払費用	7,668,591
(B) 負債	236,004,612
未払金	201,503,000
未払解約金	34,500,000
未払利息	1,612
(C) 純資産総額(A-B)	32,643,157,788
元本	31,509,150,871
次期繰越損益金	1,134,006,917
(D) 受益権総口数	31,509,150,871口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,360円

○損益の状況 (2018年4月20日～2019年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	218,650,101
受取利息	219,414,652
支払利息	△ 764,551
(B) 有価証券売買損益	△ 210,437,055
売買益	42,531
売買損	△ 210,479,586
(C) 当期利益(A+B)	8,213,046
(D) 前期繰越損益金	1,155,619,097
(E) 追加信託差損益金	93,730,040
(F) 解約差損益金	△ 123,555,266
(G) 計(C+D+E+F)	1,134,006,917
次期繰越損益金(G)	1,134,006,917

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	32,339,825,645円
期中追加設定元本額	2,615,269,960円
期中一部解約元本額	3,445,944,734円
期末元本の内訳	
公社債投信1月号	2,885,618,102円
公社債投信2月号	2,280,447,800円
公社債投信3月号	2,494,992,172円
公社債投信4月号	1,829,242,382円
公社債投信5月号	1,912,721,760円
公社債投信6月号	2,782,595,328円
公社債投信7月号	3,417,835,288円
公社債投信8月号	2,478,903,973円
公社債投信9月号	2,687,423,189円
公社債投信10月号	2,121,128,871円
公社債投信11月号	2,334,511,796円
公社債投信12月号	4,283,730,210円
合 計	31,509,150,871円

＜お知らせ＞

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(変更年月日 2018年4月20日)